

発展途上国の地方活性化の要因解明：北タイ農村の電化を通じた19年間継続研究(下)

著者名(日)	益本 仁雄, 宇都宮 由佳, 長谷川 典子
雑誌名	大妻女子大学家政系研究紀要
巻	47
ページ	161-174
発行年	2011-03-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1114/00000355/

発展途上国の地方活性化の要因解明 — 北タイ農村の電化を通じた 19 年間継続研究 (下) —

益本仁雄¹⁾・宇都宮由佳¹⁾・長谷川典子²⁾

¹⁾大妻女子大学家政学部被服学科, ²⁾116-0001 東京都荒川区町屋 3-15-2

An Investigation of Factors in the Revitalization of Local Economics of a Developing Country — A Nineteen-year Ongoing Field Survey in a Village Through an Electrification in North Thailand (Part 2) —

Kimio Masumoto, Yuka Utsunomiya and Noriko Hasegawa

Key Words: 発展途上国 (developing country), 地方活性化 (revitalization of local economics),
要因解明 (elucidation about factors), 北タイ (North Thailand), 農村 (village),
電化 (electrification), 継続研究 (ongoing field survey)

要旨

1992 年以来、19 年にわたって、電化が北タイ農村の村人の生活や共同体に与える影響に関する継続研究に取り組んできた。2010 年度は、その目的の最終年度にあたっている。2009 年後半から 2010 年にアンカイ村でアンケート調査を実施し、現地の役所や有識者から聞き取り調査をおこなった。本論は、2010 年 3 月に発表した上記の論文の下編として、調査結果を踏まえて、次の諸点を分析し考察した。家族、家計及び耐久消費財保有の継続調査によるデータから、生活の質の向上の進捗状況、家族及び共同体の機能・構造の変化と維持・継続の実態、社会情報処理（情報リテラシー）能力獲得のプロセス、当該村が情報化、経済化の波にうまくのれた要因の解明、これらを総合して、タイの他の過疎の村、及び発展途上国の同様な状況にある地方の再活性化のための対応策を提案した。

はじめに

筆者らは、1980 年代からタイをフィールドとし発展途上国の情報化・経済化の進展と住民の生活・文化の変容に関して継続的な研究に取り組んできた。この研究の一環として、1992 年以来、北タイの電気が供給されていない農村「アンカイ村」に着目した。この村は都市や周囲の村から遠く離れ、交通インフラも整備されていないため地域的にも情動的

にも孤立的状態にあった。1996 年 12 月に電化され、テレビを通して外部の情報が大量に流入し、それを契機に村人の生活は激変していった。その実態と問題点については、1994 年以降逐次報告（文献一覧参照）をしてきた。

本論は、それらを踏まえて 2010 年 3 月に発表した、「発展途上国の地方活性化の要因解明—北タイ農村の電化を通じた 19 年間継続研究—（上）」の下編である。平成 21-22 年度に現地調査を実施しその結果の考察をおこない、① 19 年間継続してきた家族、家計及び耐久消費財保有実態より、生活の質向上の進捗状況について、② 家族及び共同体の機能・構造の変化と維持・継続について、③ 社会情報処理（情報リテラシー）能力獲得について、④ 当該村が情報化、経済化の波にうまくのれた要因をそれぞれ解明し、最後に ⑤ 過疎の村の再活性化のための対応策を提案する。

なお本研究は、一部を文部科学省（日本学術振興会）科学研究助成金（基礎研究（C）（2））、平成 10-12 年度（10680126）及び同平成 13-15 年度（13680127）、同 16-18 年度（16500481）、同 20-22 年度（20500655）によっている。

調査時期と方法

1. 2009 (平成 21) 年度追加調査

2009 年 10 月^{注1)}以降、首記のテーマの研究を継続、深化させた。2010 年 2 月 7～14 日、村長や長老から村の生活の近況について聞き取り調査をおこなった。

2. 2010 (平成 22) 年度調査

2010 (平成 22) 年度は、4 月から継続的な研究を開始した。7 月～9 月、アンカイ村及び関係官庁 (サムーン郡地域開発事務所、ロイヤルプロジェクト (在バンダー) 事務所、王妃プロジェクト (在メー・トゥンティン) 事務所、内務省サムーン郡地域開発事務所、農業・協同組合省農業試験場等を訪問し、聞き取り調査をおこなった。

同 8 月には、当該村を訪問し現地調査をおこなった。対象は、新村長、旧村長、長老などである。主な調査内容は、① 家族名簿の更新：家族数、人口調査、② 現在の村の経済状況、③ アンカイ村が発展した理由、④ はなれて暮らす家族との絆などについての聞き取り調査をおこなった。

同 9 月以降は、新たな疑問点を抽出し、村人に対する聞き取り、アンケート調査を実施した上で、村役人、地域の役所の責任者、長老などに対する聞き取り調査の結果を加えて分析した。

調査結果と考察

1. 経済実態の継続的把握と生活の質の進捗

(1) 家計収支と生活向上

1) 家計収支の状況

未電化時に筆者らがおこなった調査では、1992 年の村全体の生産額は、1,223,290 パーツ、1 世帯当たり 19,730 パーツ、1 人当たり約 4,690 パーツであった。この金額は、チェンマイ県全体の 1 人当たりの GPP の 37,781 パーツ (1993 年) と比較すると約 8 分の 1 という低さである (図 1)。収入が低レベルであったので、支出も切り詰めざるをえず、自給自足の貧しい生活を余儀なくされていた。

電化後、急速に情報化が進み、村人は生活向上のための仕事探しを始め、それによって経済化も促進された。1999 年に実施した調査では、電化前に比べ生産額では 4.1 倍、消費額では 4.4 倍の急激な経

パーツ

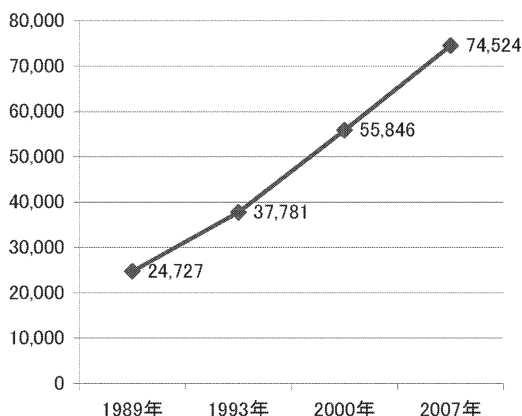


図 1 チェンマイ県の 1 人当たりの GPP (Gross Provincial Product) 1989-2007 年 (政府統計より)

済規模の拡大がみられた。消費額の伸長が生産額を上まわっているが、これは家電製品等の耐久消費財の月賦購入によるところが大きい。経済拡大の要因としては、タイの経済成長、農業生産物の価格上昇、地域の公共事業の促進などの経済環境が好転したことが背景にあるが、なによりもこの村の村人が経済情報を積極的に収集し対応を図り始めたことが大きい。

2010 年 9 月に調査した結果では、2010 年の 1 世帯当たりの生産額は約 134,000 パーツ、1 人当たり 38,290 パーツであった。これは、未電化時の 8.2 倍である。未電化時には、ほとんどすべての家庭が貧しかったが、現在では、一部富裕層も出現し、他方で相変わらず貧困の家庭も見られ所得格差が非常に拡大した。この現象については、村人自身も情報化が始まった時点で予測した (益本ら、1997 年、80 頁) ことではあるが、現実には起きていることがあきらかになった。

家計の収支バランスについて「最近、収入も増えたが支出も増えた」かの質問に対して、「そう感じている」と回答した者は、2007 年調査で 98.4%、2009 年は 100% であった。増えた支出の具体的な内容については、1 位「食費」88.2%、2 位「ガソリン代」85.3%、3 位「肥料や農機具代」82.4% の順であり、いずれも 8 割を超えていた。次いで、「電気代」64.7%、「電話代」64.7%、「教育費」55.9% であった。また、新たに (携帯) 電話代も支出項目としてあがってきた。因みに、隣村のオムロン村、ボーケーオ村ともに「支出が増えた」と回答

注1) 「発展途上国の地方活性化の要因解明—北タイの農村の電化を通じた 19 年間継続研究— (上)」は、2009 年 9 月までの調査結果を掲載。

表 1 アンカイ村の耐久消費財の変遷

		電化前←	→電化後		
関連材	(世帯数)	1993 年 (59)	1997 年 (57)	2001 年 (66)	2009 年 (57)
食生活 関連材	七輪	-	87.7%	92.4%	-
	ガスコンロ	23.7%	54.4%	72.7%	84.2%
	電気冷蔵庫	0.0%	14.0%	78.8%	96.5%
	電気炊飯器	0.0%	19.3%	47.0%	71.9%
	電気湯沸器	-	-	34.8%	47.4%
衣生活 関連材	機織り機	-	5.3%	6.1%	-
	タンス	40.7%	42.1%	50.0%	54.4%
	ミシン	27.1%	38.6%	31.8%	24.6%
	電気洗濯機	0.0%	0.0%	4.5%	63.2%
住生活 関連材	水洗トイレ	-	98.2%	100.0%	-
	勉強机	11.9%	14.0%	13.6%	-
	扇風機	0.0%	42.1%	75.8%	86.0%
	ソファー	-	-	-	7.0%
余暇 関連材	ラジオ・ラジカセ	86.4%	84.2%	78.8%	64.9%
	カメラ	1.7%	5.3%	12.1%	10.5%
	テレビ	0.0%	19.3%	62.1%	84.2%
	ビデオ	0.0%	0.0%	9.1%	71.9%
情報 関連材	時計	71.2%	78.9%	90.9%	93.0%
	電卓	25.4%	31.6%	37.9%	54.4%
	電話・携帯電話	-	0.0%	6.1%	89.5%
	パソコン	-	-	-	15.8%
輸送・移動 関連材	バイク	67.8%	75.4%	84.8%	89.5%
	小型トラック	16.9%	15.8%	27.3%	45.6%
	自転車	13.6%	17.5%	24.2%	28.1%
	乗用車	-	0.0%	0.0%	-

しており、それぞれ 97.0%、94.6% にのぼった。この地域の経済発展を間接的（直接的には収入あるいは生産高が指標となるが）に裏付ける指標といえよう。

2) 生活向上の実感

家計収入の金額調査することは個人情報に関わることであり難しいので、生活実感の意識調査をおこなった。電化後 5 年（2002 年）の調査では、未電化時に比べ生活全般が「良くなった（88.2%）」と、生活の向上を実感している。2008 年の調査では 10 年前（未電化時）より「良くなった（88.7%）」であり、「収入がどのくらい増えたか」については「2 倍（68%）」が大半を占め、「3-5 倍（27%）」、「6-10 倍（5%）」であった。2009 年実施の住民の意識調査では、家庭の経済状況は、10 年前に比べ「良

くなっている」と感じている者が大多数（91.2%）であった。電化当初より徐々に生活向上を実感しているようである。

周辺の他村において同様の質問を調査した結果では、「良くなっている」と感じている者はオムロン村 57.1%、ポーケーオ村 56.8% であった。アンカイ村はそれぞれの地域と比較してはるかに（有意差 $p < 0.01$ ）生活が良くなっていると感じていることが明らかになった。

(2) 耐久消費財の普及

発展途上国の経済成長及び生活の質の向上の指標である耐久消費財^{注2)}のアンカイ村の保有率推移に

注2) 日本がかつてそうであったように、生活経済の発展には耐久消費財の普及が並行して進行する。タイのような発展途上国においては、経済成長及び生活の

について、表 1 に示す。

未電化時 (1993 年) には、タイの地方の貧しい農村家庭が保有する生活用具 (消費財) のみを保有し、当然のことながら家電製品は保有されていなかった。

電化直後 (1997 年時点) には、扇風機、電気炊飯器、テレビ、電気冷蔵庫などの電化製品が普及し始めた。また、電化製品以外でも、ガスコンロは未電化時 (23.7%) から、電化直後 (54.4%) に保有率が高くなった。これは、家庭電化と並行して、それまでの「かまど」「七輪」の炊事生活から近代化させたいという村人の意向の結果であろうと考えられる。

電化後、比較的早い段階 (2001 年時点) から、電気冷蔵庫、電気炊飯器、扇風機、テレビなどの保有率が高まっていった。一方、ラジオ・ラジカセに関しては、未電化時 86.4% の保有率だったが、2009 年時点で 64.9% と低くなっていた。これは、ラジオ・ラジカセが未電化時の娯楽・情報機器であったのが、テレビやビデオに置き換わったためである。

2009 年時点で高い保有率を示した耐久消費財は、電気冷蔵庫、電話・携帯電話、バイク、扇風機、テレビなどであった。これらの普及率から、アンカイ村は家庭電化製品を中心に、電話・携帯電話という情報機器を活用し、移動手段もバイク (又は小型トラック) を使う、タイの標準的な (比較的富裕な) 農村生活を享受できるようになったと判断できる。

なお、アンカイ村が未電化の時期に、オムロン村はすでに電化されており、農耕に適した土地も広く確保され、収入も高く、耐久消費財も高普及していた。しかし、2009 年時点でアンカイ村は、主要耐久消費財の保有率がオムロン村のレベルに追いついた。このことは、経済発展に取り残されていたアンカイ村が耐久消費財保有率という経済指標からみて周囲の比較的富裕の村の生活水準に達したと考えてよい。

質の向上と耐久消費財の普及は切っても切り離せない関係になっている。耐久消費財の保有は、購買力の向上、家庭の富の蓄積であり、生活の質 (QOL) を示す重要な指標である。村人に直接的に、収支状況や貯蓄の有無、金額等を聞き出すことは重要な個人情報のため難しくなっているが、生活向上と密接に関係している耐久消費財の保有率は比較的容易く調査することができる。そこで、1992 年以来継続的に調査をおこなってきた。

2. 家族及び共同体の機能・構造の変化・変容と (伝統的価値観や家族・共同体を) 維持・継続させる要因

(1) 家族構成の変化

この継続研究が開始された時点 (1993 年=未電化時) でのアンカイ村の人口は、265 人 (男性 139 人・女性 126 人) で、世帯数は、63 世帯あった。1 世帯あたりの人数は 4.2 人であり、家族構成は単身 4 世帯、夫婦家族 43 世帯、直系家族 14 世帯、複合家族 2 世帯であった。途中時点の 2002 年では、273 人 (男性 144 人・女性 129 人) である。世帯数は、前回と変わらず 63 世帯であった。転入・転出家族はあったのだが、両者がたまたま同数あった。1 世帯あたりの人数は 4.3 人であり、家族構成は単身 3 世帯、夫婦家族 32 世帯、直系家族 27 世帯、複合家族 1 世帯であった。最新 (2010 年) の調査結果では、人口 225 人 (男 115 人・女 110 人)、64 世帯で、1 世帯あたりの家族数は、3.5 人である。家族構成は単身 3 世帯、夫婦家族 43 世帯、直系家族 18 世帯、複合家族 0 世帯となった。

近年の人口減少のおもな原因は、若年層の減少である。世帯収入が上がったことで、親は子供たちを都会の専門や高等教育を受けさせることができるようになった。しかし、彼らは学校を卒業してもそのまま都会で就職する傾向が増し、村へは正月など行事の時のみ帰省している。そのほかの原因としては、より高収入を期待してボーケーオなど他の村への転出がみられる。

しかし、村の家屋の立替も頻繁におこなわれ、村の祭礼も盛大になっているなどから、人口減少すなわち村の衰退という図式で理解すべきでない。

(2) 家族及び共同体の機能・構造

1) 未電化時の状況

未電化時のアンカイ村は、社会情報がほとんど入らず、村人は農作物市場の情報もつかんでいなかった。仲買人との農作物の価格交渉では常に弱い立場に立たされており、生活や行動が萎縮して停滞している状況であった。当時の家庭における性による役割分担をみると、農作業については、「男女 (夫婦) 共同で行なう」82.0%、炊事については「女性のみが負担している」60.7%、育児は、「共同で行なう」55.9%、「女性のみが行なう」41.4% であった。賃労働は、「男性のみがする」83.0% で、出稼ぎは「男性のみがする」と 6 割が回答していた。大型家畜の屠殺や田畑を耕すことは男性のみがおこない、糸紡ぎや機織りは女性がおこなっていた。この

時期の共同体は、長老・村役員中心の組織運営で、政府から地方の役所（サムーン郡役所）経由の情報は彼らがにぎっていた。村人の長老、村役人に対する信頼と尊敬は絶大であった。祭礼等の伝統文化は村人に引き継がれ、共同体は安定していた。

2) 電化後の状況

テレビを通して外部情報が入り、村人の行動が活発化し、村の外やサムーン郡、チェンマイ市への出張、出稼ぎなどが頻繁に起こるようになった。また、女性の活動範囲が広がった。中学、高校への進学なども増加した。家庭における性による役割分担については、男性は「屠殺」「家を造る」などで、「出稼ぎ」は女性より若干多い（女性の出稼ぎ者が増えた）。女性の役割は、「炊事」「洗濯」「育児」「衣類修繕」であった。「農耕」「刈り取り」については性差がほとんど認められなかった。

2002 年に家族の役割について詳細に調査し、その結果は報文で述べている。概要を示すと、家族の役割は表 2 の通りである。「夫」の役割は、「村内情報を得ること」100%、「所得」92.9%、「家事」85.7%、「家の代表する役割や交渉ごと」85.7% など自分の役割として認識しており、家族の期待も高かった。「妻」は、主に「家事」が本人の認識も 87.5% と高く、また、家族からの期待も高かった。「娘」については、北タイの地方の特徴である「婿入り婚」の形を取ることもあり、娘の地位は高く、家族からの期待も大きかった。「息子」は、複数の役割はあるものの、家族からの期待は娘よりも薄かった。「婿」は、「祖先を祭ること」「村内情報」

表 2 家族の役割（本人の役割認識と家族の期待）
（2002 年時点）

夫	「村内情報」「所得」「家事」「家の代表する役割や交渉ごと」「安らぎや家族の一体感」
妻	「家事」「所得」「老幼弱者の介護」
娘	「家事」「所得」「老幼弱者の介護」「都会の情報を得る」
息子	「家事」「所得」「老幼弱者の介護」「村内情報」「都市情報」
婿	「家事」「所得」「老幼弱者の介護」
嫁※	「家事」「老幼弱者介護」「村内情報」「都市情報」
祖父母	「祖先を祭る」「家事」「老幼弱者介護」「安らぎや家族の一体感」

※「嫁」については被験者に含まれておらず、家族の期待のみ

については、自分の役割ではないと認識していた。「祖父母」は、「祖先を祭る」ことであるが、「祖父」より「祖母」の方が家族からの期待が大きく、その他、「祖母」は「家事」「老幼弱者介護」「安らぎや家族の一体感」などの役割を自覚している。

テレビという強力なマスメディアの登場によって、外部情報の大量で、複数ルートによる流入、いわゆる社会情報化が進展した。一方、情報を握ることによって尊敬を勝ち取っていた村長（行政の長・情報リーダー）の権力や名誉も魅力のないものとなり、また長老（経験者）の地位の低下が認められた。その結果、村長の改選の際に一時立候補者が無しの状態になった。このままでは、共同体の組織崩壊が危ぶまれた。それでも、アンカイ村の共同体が崩壊しなかった理由はなぜか。それは次章（3）で検討する。

電化後、情報化と経済化が進む中で国際化が現われ始めた。村では、タイの日系企業で製造された家電製品やバイク・小型トラックが使われ始めると共に、村で生産した農作物（えだ豆など）がチェンマイの食品会社を通じて日本に出荷されるようになった。さらに、少数ながら村人がタイ族以外の者と結婚する例（少数民族との結婚及び、日本人との結婚が各 1 例）がみられるようになった。2002 年調査では、人的国際化について半数以上の村人が「良いともわるいとも言えない（57.1%）」と回答しており、遠い異文化の地で結婚生活を送ることに対し、不安な懸念を感じ取っている村人が少なくないことがうかがえた。しかし、1 年後の意見聴取調査では、日本と製品的交流（自動車や農作物など）や、人的交流（国際結婚など）関係が深まりつつあることに対して、村人のほとんどが「日本と製品だけでなく、人の交流もでき大変良いことだ」としている。

また、最近の家族及び共同体の構造・機能を見て特徴的なことは、女性の地位が向上したことである。2009 年の調査で、最近女性の都会への出稼ぎが「増えた（63.6%）」と回答しており、「以前に比べ家族や村の中で女性の発言権が高まった」と感じるかについて、「そう思う（61.8%）」が半数を超えた。

(3) アンカイ村の伝統的価値観や家族・共同体を維持させる要因

1) 伝統的価値観を維持させた要因

当該村で情報化と経済化の進展によって共同体が崩壊の方向へ向かわなかった要因として、仏教を中心とした宗教心があげられる。伝統を守るという強

い意識が村の構成員としての絆を強めており、2007 年時点、都市や地方への出稼ぎ者が村人の 1/4 に達した状況下でも、村人全員が伝統行事に参加し、祖先や長老を敬い、老父母をいたわっている姿が観察された。伝統行事の複雑な執行方法は、長老や年長者から次世代へと文化情報として伝達されている。複雑な方法がかえって伝統を維持する力を備えており、村落共同体の維持に大いに貢献している。村人は外国の文化を柔軟に受け入れる反面、自国の伝統文化や価値観をしたたかに維持しようとする意思をもっており、今後もこの傾向が存続していくであろう。このことはタイの人々に普遍的であると指摘されている。1999 年調査時点、村人の意識・行動・生活価値観の調査において、「年長者を尊ぶのは大切」との回答は 87.9% で、2009 年調査でも、「以前と比べて長老を尊敬する気持ちが薄れたと思うか」について尋ねたところ、「薄れた」との回答は 14.7% に留まり、「前と変わらない」58.8%、「強くなった」26.5% であった。学校教育で繰返し道徳を教えられているため、年長者を尊敬することは村人の意識の中に引き継がれている。

2) 家族の紐帯や共同体の維持

2002 年の調査で、離れて暮らす家族に対する意識を聞いたところ、7 割の村人が「家族が家から離れていても家族の絆は深い」と回答しており、8 割が「出稼ぎ者とよく連絡しあっている」と答え、村に設置された電話（当時、2 台；この時点では携帯電話は普及していなかった）を 8 割の村人が利用していた。

聞き取り調査（2010 年 8 月）でも、「自分はアンカイで生まれ、アンカイで育ったが、チェンマイ市内に建築関連の出稼ぎに行ったことがある。その時は、親に手紙で連絡をしていた。今は携帯電話で連絡が出来るようになり、大変楽になった。（36 歳男性）」「携帯電話で都会に住む娘と週 3 回くらい話す。最近では、村内の友人とも携帯電話を使うことがある。（51 歳女性）」と回答している。

家族の紐帯や共同体の維持志向も、継続的な仏教を中心とした道徳教育の徹底が深く影響を与えていると考えられる。携帯電話普及という情報化の進展も紐帯維持にプラスに機能している。

3. 社会情報処理の能力獲得についての進化プロセス

(1) 未電化時から最近までの推移

この研究プロジェクトを開始した当初、村人の多くは、社会情報と触れておらず、感心も少ない状況であった。タイ社会や国際的に起きていることについて村人に質問しても、この地域（北タイ）の方言で「ボフー、ボハーン（知らない・わからない）」と言う言葉が返ってきた。この村は、未電化であると同時に社会情報から孤立していた。この村が電化され、社会情報が入ってきても村人はそれらを認知し、判断し、活用できるようになるのであろうかと危惧された。

ところが、危惧されたことはその後払拭された。継続的調査によって、村人の情報収集・理解・活用等の能力は、電化以後約 10 年で、先に電化した周辺の村の人々と同等レベルに達していた。

2006 年調査において農業・自動車・健康・政治などの情報を見聞きしたことがあるか質問したところ、農業情報は、93.8% があると回答し、村人全体の処理能力の水準が上昇すると共に、買い付け会社の出先の役割を担う村人が、村の高度な農業情報拠点となり、栽培時期や出荷量の調整、複数の作物の栽培もおこなえるようになった。自動車情報においては、83.1% が見たり聞いたりしたことがあり、村人全体の水準はかなり上昇しているものの、行動段階で実現できないことから一部の村人が高い処理能力を発揮している。健康情報と政治情報は、現代が最も活発に行動しているが、未電化時でもある程度の行動はみられた。健康情報においては、89.1% が聞いたことがあり、その内容は病気そのものの情報受容に留まらず、最近では、健康情報（例えば栄養、休養、健康増進などに関する多様化した情報）の評価へと能力が高まった。政治情報について、95.2% が聞いたり知ったりするようになっており、最近では受容・認識した情報を単に信じるのではなく、批判的に受けとめることもし、また、生活改善のために、地区の役員選挙区に立候補し積極的な政治活動をする者も出てきた。

そこで、いつからその情報を受容・認識し、評価及び行動をするようになったのかについて表 3 に示す。

農業情報、自動車情報は、時期が最近に近いほど情報の評価や、情報を活用して行動をするようになっていくことが明らかとなった。

情報処理能力（すなわち情報受容・認知、判断、

表 3 各情報の処理（受容・認識、評価、行動）能力の比較（2006 年時点）

情報内容	調査時期	情報 受容・認識	情報 評価	情報 活用	情報を活用した行動の特徴	情報入手先	
農業情報	未電化	14.8%	10.0%	13.1%	買い付け会社の出先の役割を担う者の出現	テレビ	73.8%
	電化直後～4 年	16.4%	18.3%	13.1%		ラジオ	68.9%
	電化後 5-8 年	26.2%	31.7%	31.1%		村の人の話	32.8%
	電化後 9-10 年	42.6%	40.0%	42.6%		仲買人 ^{*1}	26.2%
自動車情報	未電化	5.3%	5.2%	3.4%	電化後 9-10 年、情報を生かして購買行動に移した村人は全体の四分の 1	テレビ	79.3%
	電化直後～4 年	29.8%	15.5%	3.4%		ラジオ	48.3%
	電化後 5-8 年	22.8%	32.8%	12.1%		村の人の話	31.0%
	電化後 9-10 年	42.1%	46.6%	25.9%		ディーラー	36.2%
健康情報	未電化	27.4%	23.8%	27.4%	病気そのものの情報受容に留まらず、健康管理のための情報の評価へと能力が高まった。	テレビ	59.7%
	電化直後～4 年	25.8%	28.6%	21.0%		ラジオ	58.1%
	電化後 5-8 年	14.5%	11.1%	19.4%		村の人の話	25.8%
	電化後 9-10 年	32.3%	36.5%	32.3%		アナマイ ^{*2}	71.0%
政治情報	未電化	23.4%	9.7%	28.1%	政治情報はテレビを通じて村人に直接的かつ大量にもたらされ、村人の政治意識が向上した。	テレビ	78.1%
	電化直後～4 年	31.3%	41.9%	12.5%		ラジオ	73.4%
	電化後 5-8 年	17.2%	21.0%	28.1%		村の人の話	37.5%
	電化後 9-10 年	28.1%	27.4%	31.3%		役人 ^{*3}	20.3%

^{*1} 買い付け会社の人からの情報、その他の農業情報は「役人」26.2%

^{*2} 地区の保健所、その他の保健情報は「学校教育」29.0%

^{*3} その他の政治情報「選挙の立候補者」21.9%

及び行動の一連の情報活動能力)について、少なくとも村人の一部(例えば、村内の農作物の仲介業者、自動車購入の経験者で助言をしているものなど)では高い質の情報を的確に活用・処理する能力を獲得していた。

(2) 社会情報処理能力の獲得進化プロセス

1) 情報の 4 機能の進化

村人の社会情報処理能力の進化に関する段階的区分の明確化についての調査研究の手がかりとして、情報の本質的な 4 機能(情報の受容・認知、評価、行動)にそって調査分析した結果、情報行動は、情報受容→情報認知→情報評価→情報行動というステップを踏み、なおかつ情報内容(家電製品、農作物、健康、政治、バンコク、アメリカなど)によって多少の差異があるものの、

- ① 情報受容の変化 少ない情報受容量→多量で複雑な情報の受容
- ② 情報認知の変化 単純な内容の認知→複雑な情報の理解
- ③ 情報評価の変化 低いレベルの評価→高度な判断
- ④ 情報行動の変化 評価にもとづく単純な行動→

複雑行動

という情報行動をとっていくことがあきらかになった。これらの進化は、電化されてから以降、この村で継続的に発生し、深化していると考えられる。

2) 情報処理能力獲得の 3 段階区分

情報処理能力の獲得に関する段階的区分を検討した結果、未電化時、電化後、最近の 3 時期に区分けすることが適切と考える。

未電化時(1996 年以前) ① 村内には、情報が極めて少なかった。② 村人は、情報の重要性をほとんど理解しておらず、③ 情報に関心が低く、④ 情報処理能力がほとんどない状態であった。

当時、村人は情報を探索したり情報を活用したりすることによって収入増・生活向上に結びつけることができなかった。

電化後(直後～2005 年) ① 村内に、外部の情報(社会情報)が流入し大量に流通した。② 村人は、情報の重要性を理解するようになり、③ 情報に対して、強い関心を示すようになって(必要な情報を探すようになった。また、マスコミからの情報受容にとどまらず、口コミも激増して情報交換を活発化させた)、④ 過渡的ではあるが能動的な情報処理能

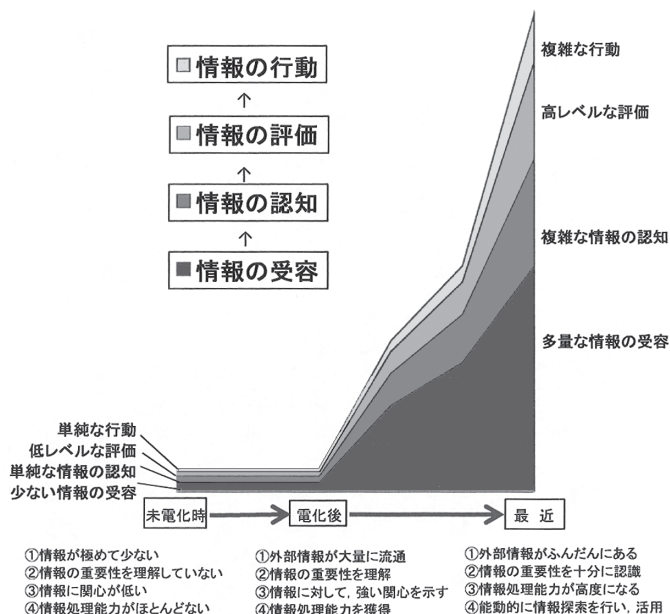


図2 村人の社会情報処理能力の獲得プロセス

力を獲得した。

村人の情報化の動機は生活向上であった。情報活用によって収入増・生活向上に結びつけることに気がついた。将来の収入をより高くするため、教育の充実をはかるようになった。

最近（2006-10年）—① 村内に情報がふんだんにあるうえ、外部から情報を取り込むこともおこなっている。② 村人は、情報の重要性を十分に認識し、③ 情報処理能力が高度になる（能動的に情報探索をおこない、必要な場合、蓄積や応用（分野別情報の情報キーマンの出現など）もおこなわれる。

3) 社会情報処理能力の獲得進化プロセス

村人の社会情報処理能力の獲得進化プロセスは、情報の4機能の進化と、情報処理能力獲得の3段階進化の複合したものであると考える（図2）。

4. 当該村が情報化、経済化の波にうまくのれた要因

(1) 村人が情報活用して自らの力で再活化

アンカイ村の住民の生業は、農業である。村人は、電気が引かれたことを契機に社会情報が流入し、豊かな生活を目の当たりにして、自分たちも生活向上を図りたいと強く希望した。そこで、積極的に有用な情報（収入を高めるために、値段の良い換

金作物を栽培し、タイミング良く、高く買い取る所に出荷を可能にする情報）を収集・活用するようになった。

現在、主要な換金作物はイチゴ、ピーナツ、きゅうり、枝豆である。特にイチゴは村内に組合（20家族）を作り、そこから仲買人に共同出荷している。イチゴの苗はボーケーオ村から仕入れていたが現在はアンカイ村でも作れるように栽培技術が獲得された。近年、道路も整備され、新鮮な生産物の出荷をできるようになり、夕方この村を出発すれば、翌朝にバンコクまで生のイチゴを輸送できる。イチゴを高値で大市場へ直接販売できるようになった。

ピーナツ等栽培し収穫したものは、サムーン、メーリム、チェンライ、バンコクなどに出荷している。枝豆、きゅうりは、工場と契約しており日本にも輸出もしている。さらに、ごく最近では、カボチャ及びとうもろこしが新しい農作物として作られ、企業に出荷する動きがある。しかし、食品として加工する様な動きは未だにみられない。（ボーケーオでは、イチゴのジャム、ワインなど、加工をして付加価値をあげる取組みがなされている。）

情報がほとんど無い時代にはこれらの経済活動は考えられない。電気を利用して生産活動も活発化（夜間の仕事や電動器具の活用など）し、生産性も上がっている。

10年前と比較して、情報収集、経済活動について調査(2009年)した結果、「換金作物の栽培量が増えた」が88.2%で、「農作物を高く買ってくれる会社を探したり、儲かる売り方を選択するようになった」は91.2%に達している。因みに、労働時間が長くなったとの回答が8割を占めた。

共同で出荷組合を作って有利な条件で引き取る会社や市場に出荷することや、道路インフラの向上も利用しつつ、高値でさばけるバンコク市場で農作物を販売するなど、村人が情報活用して自らの力で再活化を工夫していることが明らかになった。

(2) 政府・地方自治体の支援策

1) ロイヤルプロジェクト

ロイヤルプロジェクトとは、山岳民族のアヘンによる収入の代わりに、冬の作物栽培を促進するため、1969年に設立された、国王個人のプロジェクトである^{注3)}。現在、過疎地域の産業基盤整備にも貢献している。アンカイ村の所属するサムーン郡には国王プロジェクトがサムーン・タイ地区のパンダー村とボーケーオ地区のメー・パー村(実質、地理的に近いメーチェム郡が管轄)に2か所ある。

パンダー研究所では、農作物栽培、ニワトリ、ウサギ、山羊の飼育、外国から輸入した果物の苗を殖やす研究をしており、実用化が確認できたものを村人に紹介する活動や、農業委員会に対して専門的な説明をおこなっている。

野菜は、トマト、とうもろこし、豆類など15種類、果物は、パッションフルーツ、ブドウなど7種類を栽培している。この農場で作られた作物は、高級品質のものはチェンマイのセンター経由でバンコクに出荷され、普通品質のものは地元に出荷している。このプロジェクトによって、研究所の近隣3村(タイ族・モン族)155家族1,100人は、賃労働などあるいは安価な野菜や果物の購入が出来るなど直接的な恩恵を被っている。アンカイ村の村人には直接メリットはないが、この地域に適した種苗などが

開発されたり、家畜の飼育方法などが公開されるので間接的に恩恵を受けているといえる。何よりも敬愛する国王のプロジェクトが身近なところで進められていること自体が、国民・村人にとって心のよりどころになっていると考えられる。

2) 王妃プロジェクト

王妃プロジェクトとは、農村部の貧しい人々を助けるために、シリキット王妃の下で、1976年7月21日に設立された^{注4)}。アンカイ村の所属するサムーン郡には、メー・サブ地区のメー・トゥンティンに拠点がある。この郡の実行センターでは森林業プロジェクトとモデルファームプロジェクトに取組んでいる。これは、サムーン国立森林保護公園の森林を復元し保護するプロジェクトの一部であり、1992年3月12日に王妃がヤンムン村の視察に訪れたときに設立された。プロジェクトの目的は、①環境保全と野生動物の保護維持のため、木を伐採しないようにする、②伐採で壊滅的な状態の森林を、元の森林が豊富な状態に戻し、自然な森の状態までに再生する、③木を伐採しなくてすむように、住民に働く場所とそして農業と水源を提供し、効率的に働けるように促進する、があげられる。

その後、メー・トゥンティン村の住民の協力により村の水源と森林保護が可能になり、王妃はその褒賞として、1997年にモデルファームプロジェクトを設立された。このプロジェクトは近隣の村の貧しい住民を雇い、材木として利用される木の栽培に至るまで、蜂、カエル、魚、アヒル、ニワトリなどの様々な動物の飼育を試験的に公開し、普及促進する教育プロジェクトである。このモデルファームプロジェクトを実行することによって、地域の住民が副収入を得られるように促進し、食料源にもなり、ファーム(農場)が実行して成功した活動のやり方をプロジェクト地域の住民に教えるための事例になり、住民が地域内の原料を最大に使用できるように

注3) タイ北部のチェンマイ、チェンライ、ランブーン、パヤオ、メホンソーンの5県と4つの研究所で運営されている。さらに、アヘンの代替植物の栽培を促進する開発センターは21か所ある。生産されている作物は、無農薬野菜、ハーブ、豆、穀物、果物、キノコ、花、家畜生産品、水産品、林業製品、ドレイカン(このプロジェクトの生産加工品の商品名)などがある。このプロジェクトの目的は①山岳民族の人的支援、②水資源の破壊を食い止めることによる山岳民族への支援、③アヘン栽培の撲滅であり、④土の保護と土地の有効利用、⑤国の経済に貢献するための農作物生産の生産である。

注4) アーツアンドクラフツ財団(Arts and Crafts Foundation of Her Majesty Queen Sirikit)。農民の副収入になるだけでなく、タイの人々の知恵である伝統工芸の保守の役割と、市場で需要があるような商品が出来るようになるまで、より手細工の品質向上を促進し、国家の文化の財産としての手細工品を創作するのが目的である。農民に職業を促進するプロジェクトが数々設立され、伝統的な工芸品の保全作業のスキル、新しい工芸品の創作まで活動が広がった。プロの工芸職人育成には熟練の教師を招き、訓練を実施し、財団は多くの工芸職人の教師が集まる拠点となっている。主な製品は織物、伝統的な陶芸、彫刻、かご細工品、刺繍、造花などである。

することである。

王妃プロジェクトは、植林や機織りのプロジェクトでアンカイ村の村人と接点がある。チーク材などを切り倒して山が荒れているのを改善するために各地に植林事務所を建設して、地元の者を雇い入れて植林をしている。アンカイ村の人々にとっては、現金収入元となるので歓迎されている。また、機織りについては、次の項目 OTOP で述べる。

3) OTOP (一村一品運動)

OTOP 活動の概要は、2010 年本論文(上)に紹介しているので割愛するが、タイ国政府貿易センターの最新情報(2010.7.9. 付け)によると、OTOP の再ブランド化をさせ、OTOP 製品が国際水準の商品として輸出促進することを狙っている。

一方、OTOP の現状について問題点も指摘されている。聞き取り調査(2008-2010 年)によれば、問題点として、生産者の技術や規模などの格差拡大、生産者は地域の活性化より個人の儲けに関心がある、また、購入する際に OTOP 商品を見分けるのが困難である、売れない生産者は、技術を磨く資金もなく状況を打開できていない、OTOP ショップが少なく上に来店者数が少ない、商品が高価なため、一般生活者にはあまり受入れられておらず、購買者は裕福そうな人や海外からの観光客に限られているのが現状である、などである。

サムーン郡でこの活動を中心的に推進している政府組織は、内務省サムーン郡地域開発事務所である。OTOP では、2 年に 1 度コンテストを実施している。サムーン郡での OTOP コンテスト(2008 年 12 月実施)参加で★(星)評価を獲得したおもな製品は、4 つ星：唐辛子味噌(北サムーン地区)、新鮮イチゴ(ボーケーオ地区)、3 つ星：機織り(伝統的な布地その他)(南サムーン地区)である。機織りは、王妃プロジェクトの一環であり、奨励されている。アンカイ村の機織りは、1 個人、1 グループがエントリーしているがいずれも 2 つ星評価であった。

アンカイ村で栽培されている換金作物の中心的存在となっているイチゴは OTOP に参加していない。その理由は、OTOP に参加すると手間がかかり、新鮮さがウリのイチゴには不向きであるからという。業者や工場に売ればすぐに現金化できることは、村人たちにとって大きな魅力である。一方、イチゴを大量に生産するボーケーオ村は、新鮮なもの以外や規格外のものなどはジャムやワインに加工でき、流通に時間がかかっても問題がないが、アンカイ村は

規模が小さいので流通に時間がかかる OTOP 製品としては向いていない。なお、オムロン村では菊花やステビアの栽培が盛んで、OTOP が村の経済振興策の一環になっている。

4) その他の行政関連の村人援助活動

その他、行政関連の地域開発事務所等による支援として、アンカイ村は、行政面ではサムーン郡ヤンムン地区に属し、ヤンムン地方自治体(องค์การบริหารส่วนตำบลยังเ็น オンカンボリハン タンボン ヤンムン)といい、内務省がアンカイ村以下 8 村を管理している。日常は、ヤンムン地方自治体は選挙で選ばれ 4 年任期の郡長が管理している。また、ヤンムン郡の地方自治委員は選挙で選ばれ会議や活動をする。政府から助成予算を受け取り、地方行政をおこなっている。村人の必要とする公共事業や産業促進事業(例えばイチゴ祭り)をおこなっている。

また、内務省地域開発事務所は、サムーン郡にあって役人(公務員)もあり、内務省の重要政策の実行、貧困・社会問題の解決、OTOP プロジェクトやイチゴ祭りなどの地方振興、麻薬問題の解決・防止活動、道路や水路など地域のための修理・補修センターとしての活動などの地域開発をおこなっている。

その他に、サムーン郡には、農業・共同組合省の事務所があり、役人が常駐している。各地区では問題がある時にのみ、会議が召集される。また、同省管轄下に、農業試験場が各郡単位であり、農作物に関する情報や指導を随時おこなっている。

インフラ整備事業は、村人も一緒に仕事することで賃金が得られる。電気を開通させる、道路を舗装する、山から水を引くなど生活環境が改善されたことで、値段が良い時には農作物を都会の市場へ直接卸すこともできるようになる。

サムーン郡で、政府の役所がおこなっている過疎地の村を発展させるプロジェクトで、成功しているのは、① 村の道路、水道などのインフラ開発プロジェクト、② 地域文化及び職業促進のプロジェクト、③ 村落基金(政府から交付される)の活用プロジェクト(例えば、村内の農業道路や灌漑水路の整備)、④ 学校給食に使用するための、野菜栽培、イノシシ、カエルまたは魚の養殖などの自給経済プロジェクト、などがある。

成功した要因は、① 地域の代表、学校の管理者、教師、学生と地域団体などがプロジェクトを重要と認識し運用した、② 地域の環境に適しており、設

備も整っている、③ 多様な学習の交換があり、地域に展開した、④ 地域内または外部の講演者による知識教育、養成があった、⑤ 地域の住民が計画を考え、計画立案に関与し、実行または問題解決にも参加した、などがある。

アンカイ村の住民の気質（一番貧しかった未電化の村人が貧困から脱出したいという強い願い）と努力が結実し、それに情報化とインフラ整備の進展というフォローの風が重なったのではないか。

因みに、うまくいっていないプロジェクトにもふれておくと、① 貯水池を建造するプロジェクト（理由は、地域の収益が非常に少ないので、推進する予算が不足であった）、② 村落の幼児施設（保育園）プロジェクト（子供の保護者の収入不足や地域行政からの予算不足）などである。

これらのほか、① 選挙でお金を使って、票を買収しない運動、② 誘惑（飲酒、ギャンブルなど）を住民に止めさせる運動、③ 農業販売価格を上げ生産コストを下げる運動、④ 自然環境を保護する運動（森林の違法伐採が続いている）、⑤ 地方開発に対して十分に予算分配させる運動、などの取り組みがうまくいかず現地では依然として問題をかかえている。

おわりに

アンカイ村における成功事例をタイの他の地域や発展途上国で適用するにはどうしたらよいかを検討した。

アンカイ村の研究を通じて明らかになったことは、まず村人自身の強い生活向上意欲を持ち、継続して自助努力がおこなったことである。同時に政府・関係 NGO 等からの資金・技術等の援助も必要であった。例えば、インフラの整備（道路、水道、電気など）が挙げられる。まず村人は、インフラ整備事業で仕事を得て、現金収入を得ることが出来た。インフラが整備されると、社会情報が流入し、人的交流も活発になった。村人は、情報を活用して、市況のよい換金作物を選択・栽培し、最も利益のでる出荷時期や出荷先を見出すことができたようになった。さらに、農作物を都会へ輸送し、直接販売するようになったのである。

これらを踏まえ、過疎地域の活性化を促進するための在り方をまとめると次のようになる。ただし、その大前提に、村人自身の強い生活向上意欲があることが重要である。

まず、政府または民間機関が共同で過疎地域の活性プロジェクト（タイではロイヤルプロジェクトも含む）を立ち上げ、ガイドラインにそって、村人自らが地域内の開発実施計画案を練る。例えば、保全的な観光地になるように地域活性化を試み、伝統の縫製織物、民芸品などの職業訓練による住民の生活水準を促進する。または、継続的に自然と共存する、環境教育の面で住民または学生を教育するプロジェクト等を企画する。

これらの小規模の村を発展させるには、予算不足の委員会を政府が支援出来る様にして、管理または監視し、継続的に各村の見本になるような、モデルケースの村を選出するとよいであろう。

タイ王国全体という視点で他の発展途上国にも通じる提案としては次のような課題がある。

1. インフラの整備：生活道路、水道、電気などの整備をおこなう必要がある。地域住民に生活の安全衛生だけでなく、整備・維持の過程で仕事（賃金）を彼らに提供ができる。

2. 住民の収入確保：住民が各職業につけるよう援助する。例えば、農業作物の価格を保証する、農業共同組合、地域産業組合などの団体を設立し、積極的に運営する。生産物に付加価値を加えるため、加工技術を促進する必要もある。

3. 教育：幼児（0～3才児）に対しては子供を預かり保育する場所の確保が重要である、幼児～中等教育（4～17才）では、徹底的に無料教育を提供し、高等教育（大学）では、地方（地域）を開発するため様々な分野の職業専門課程を充実させるべきである。

4. 公衆衛生：情報提供し、衛生教育の充実、初期治療または基本的な医療を提供する医療施設の設置、各年齢の子供にワクチンを徹底的に提供、危険性の高い様々な伝染性疾患の蔓延を防止し、無料医療の提供に取組む。

5. 地方行政：民主主義の理念に基づき、各階層の地域代表（リーダー）、村落代表の選挙をおこない責任及び義務を地域住民に認識させ、地域代表の研修会、育成制度などとともに、継続的に新しい世代の地域代表を作り出す必要がある。

6. 国家レベルの問題：安定した政治が最も必要である。財政の健全性、透明性なども重要である。

謝辞

本継続研究をするにあたって、ご理解とご協力を

下さった人間生活文化研究所の大澤清二所長以下所員の皆さん、研究開始時から現地調査のコーディネートと通訳を引き受けてくださった Mr. Manit Yimyam 氏、タイ王国教育省チェンマイ県第 2 地区副教育長 Mr. Somporn Jenjad 及び Mrs. Saney Chaileart、小学校校長 Mr. Noppadon Sivanont、アンカイ村元村長 Mr. Prasoet Khruduang、タイ語文献翻訳の Ms. Srivanasont Patthanit、英文のプルーフイングをお願いした大妻女子大学社会情報学部 Prof. Timothy J. Write、同村の村人の皆さんに深く感謝します。

参考文献

- 阿藤誠 (1993) : 「家族の人口学的研究」『家族社会学の展開』, (森岡清美監修, 石原邦雄, 佐竹洋人, 堤マサエ, 望月嵩共編), 培風館, 東京, 32-46
- 赤木攻ほか (編) (2000) : 『続・タイ農村の構造と変動—15 年の軌跡』, 勁草書房, 東京, ix+455
- Alpha Research Co., Ltd., ed. (1994, 1996, 2004, 2010) : Pocket Thailand in Figures, 1st, 2nd, 7th, 12th eds. Bangkok & Nonthaburi, 324, 360, 402, 420
- Alpha Research Manager Information Services (ed.) (1995) : Thailand in Figures 1995-1996, Alpha Research Co. Ltd., Bangkok, 851-856
- 綾部恒雄・永積昭編 (1982) : 『もっと知りたい タイ』, 弘文堂, 東京, 282+v
- 石井米雄監修 (1993) : 『東南アジアを知るシリーズ, タイの事典』, 同朋舎, 京都, 498
- 伊藤章治 (1984) : 『現地報告タイ最底辺 ほんの昨日の日本』, 勁草書房, 東京, 253
- 宇都宮由佳・益本仁雄 (1999) : 「北タイの一農村における耐久消費財普及の電化前後の比較及び電化されている隣村との比較について」家政学会誌, 50 : 175-182
- ・——・長谷川典子 (2008) : 「社会情報活用 の能力進化に関する研究—北タイの一農村の未電化時から電化後 15 年比較—」社会情報学会誌, 12 : 33-42
- 河部利夫 (1997) : 『タイのこころ 異文化理解のあり方』, 勁草書房, 東京, xi+241
- 北原淳 (編) (1987) : 『タイ農村の構造と変動』, 勁草書房, 東京, 599
- ククリット・プラモート/チット・プーミサック (1975) : 『タイのこころ』, めこん, 東京, 298
- 口羽益生 (1990) : 『ドンデーン村の伝統構造とその変容』, 東南アジア研究叢書 23, (株) 創文社, 東京, 564
- 佐川哲也・國土将平・大澤清二 (1998) : 『タイ伝統遊戯・スポーツ地図』, 富士技術出版, 東京, 187
- 竹内隆夫 (1989) : 『東南アジアの社会学家族・農村・都市』, (北原淳編), 世界思想社, 京都, ix+294
- 田中忠治 (1988) : 『タイ入門』, 中日出版社, 東京, 390
- (1988) : 『タイ歴史と文化』, 中日出版社, 東京, 254
- Chailaivudee, C. (1986) : “Social Control in Northern Thai Village Families”. Thesis for Master Degree, Sociology and Anthropology, Graduate School, Chulalongkorn University. 190
- 東京大学社会情報研究所 (1996) : 『情報行動と地域情報システム』, 東京大学出版会, 東京, 445
- (1996) : 『日本人の情報行動』, 東京大学出版会, 東京, 415
- National Statistical Office (1996) : Statistical Reports of Changwat, Chiang Mai Provincial Statistical Office, 1-122
- (2006) : Provincial Statistical Report: 2006. National Statistical Office (Thailand), Statistical Yearbook, Chiang Mai, 217
- 日本電機工業会 (1983) : 『世界の家電品市場の現状と展望』, 日本電機工業会, 東京, 208
- 日本電子機械工業会 (1985) : 『民生用電子機器需要予測』, 日本電子機械工業会, 東京, 68
- NESDB (Thailand) (1991) : “National Income of Thailand”, (n.s.1970-1990)
- 福井捷朗 (1988) : 『ドンデーン村, 東北タイの農業生態』, 創文社, 東京, 515
- プレイヤー・アスマーンラーチャトン, 森幹男編訳 (1979) : 『タイ民衆生活誌 (1) 一祭りと信仰』, 井村文化事業社, 東京, 342
- Premchit, S., & Amphay Dor (1992) : “The Lan Na Twelve-Month Traditions”. Chiang Mai, 339
- 僻地未点灯解消記念会編 (1967) : 『へき地未点灯解消のあゆみ: 僻地未点灯解消記念会誌』, 僻地未点灯解消記念会, 東京, 274
- 益本仁雄 (1994) : 「情報化の進展が社会変容におよぼす影響に関する研究, II. 電化と情報化が北部タイの村と家族に与える影響について」大妻女子大学紀要-家政系-, 30 : 225-245
- (1995) : 『市場情報化・経済化にゆれるアンカイ村—北部タイの未電化村』, 近代文藝社, 東京, 191
- ・石井喜久雄・宇都宮由佳 (1996) : 「情報化の進展が社会変容におよぼす影響に関する研究. 4-北タイの未電化のアンカイ村における情報流通実態について (続編-村外情報の流入について)」大妻女子大学紀要-社会情報学研究, 5 : 195-204
- ・——・中野美雅 (1995) 「情報化の進展が社会変容におよぼす影響に関する研究. 3—北タイの

- 未電化のアンカイ村における情報流通実態について」大妻女子大学紀要-社会情報学研究-, 4: 67-85
- ・宇都宮由佳(1998):「北部タイ未電化村の耐久消費財の普及と生活の関わりについて」大妻女子大学紀要-家政系-, 34: 209-220
- ・——(1999):「北タイの一農村における意識・行動, 生活価値観の変容に関する研究—電化を契機とした情報化の進展を中心に—」情報文化学会誌, 6: 97-111
- ・——(2000):「情報化・経済化の進展による住民の意識・行動, 生活価値観の変容について—北タイの一農村の電化を契機として—」情報文化学会誌, 7: 87-98
- ・——(2001):「テレビの普及による情報化の進展と生活・文化の変容」情報文化学会誌, 8: 45-60
- ・——・中野美雅(1997):「情報化の進展が社会変容におよぼす影響に関する研究. 5—アンカイ村の電化以前の実態と意識の最終報告—」大妻女子大学紀要-社会情報学研究, 6: 75-84
- ・——・——(1998):「村外情報に対する接触行動変化に関する実証的研究—北部タイの一農村におけるテレビ放送の導入をめぐって—」社会情報学会誌, 2: 113-129
- ・——・——(1998):「北タイの一農村の電化前, 電化直後, および最近の実態比較分析—情報化進展の影響による村人の行動変化と共同体の変容に関する継続研究—」情報文化学会誌, 5: 54-65
- ・——・——(1998):「情報化の進展が社会変容におよぼす影響に関する研究. 5. アンカイ村の電化以前の実態と意識の採集調査結果」大妻女子大学紀要-社会情報学研究, 6: 75-84
- ・——・パタニ・スィワナーソン(2001):「テレビの普及による情報化の進展と生活・文化の変容」情報文化学会誌, 8: 45-60
- ・——・——(2003):「急激な社会情報化にともなう生活変容の軌跡—北タイ農村10年間—」社会情報学会誌, 7: 127-139
- ・——・——(2003):「北タイの年中行事—情報化と経済化の進展は伝統文化に影響を与えるのか—」大妻女子大学紀要-家政系-, 39: 113-122
- ・——・——(2004):「北タイの農村における家族の役割構造・機能について社会情報化・市場経済化の進展の影響を中心に—」家政学会誌, 55: 771-784
- 益本仁雄・宇都宮由佳・パタニ・スィワナーソン(2006):「北タイの一農村における村人の社会情報獲得能力の進化に関する研究 (1)」大妻女子大学紀要-家政系-, 42: 19-30
- ・——・——(2007):「北タイの一農村における村人の社会情報獲得能力の進化に関する研究 (2), —処理能力の進化に関する段階的区分の明確化に向けて—」大妻女子大学紀要-家政系-, 43: 93-104
- ・——・長谷川典子(2010):「発展途上国の地方活性化の要因解明—北タイの農村の電化を通じた19年間継続研究 (上)—」大妻女子大学紀要-家政系-, 46: 21-33
- ・笠井直美, 大澤清二, 國土将平(1997):「北タイにおける5民族の耐久消費財普及から見た民族さ」家政学会誌, 48: 371-382
- ・中野美雅, 宇都宮由佳(1996):「情報化の進展が社会変容におよぼす影響に関する研究. 4. 北タイの未電化のアンカイ村における情報流通実態について (続編-村外情報の流入について)」大妻女子大学紀要-社会情報学研究, 5: 195-204
- 松下正弘編(1995):『タイ文化ハンドブック』, 勁草書房, 東京, 298
- 森岡清美・望月嵩(1983):『新しい家族社会学 四訂版』, 培風館, 東京, 196
- 読売新聞社編(2000):『20世紀はどんな時代だったのかライフスタイル・産業編』, 東京, 426
- ワリン・ウォンハンチャオ, 池本幸生(編)(1988):『タイの経済政策』, アジア経済研究所, 東京, 322

Web site

ロイヤルプロジェクト:

<http://kanchanapisek.or.th/kp12/history/history.htm>

王妃プロジェクト(アーツアンドクラフツ財団):

<http://kanchanapisek.or.th/kp6/BOOK29/chapter1/>

王妃プロジェクト(メー・トゥンティン):

<http://ripcm.chiangmaipac.net/blog.php?id=30>

チェンマイ県統計:

http://chiangmai.nso.go.th/nso/project/searchkey/searchwoed_result.jsp

Summary

Since 1992, a nineteen-year ongoing field survey concerning the effects of electrification towards villagers' daily life and community has been undertaken in North Thailand. 2010 is the last year in this long-term project.

Questionnaire surveys towards villagers' opinions towards local government officers and knowledgeable people were conducted during the posterior half of 2009 to 2010 in the Angkhai Village and Samoeng District.

This article is Part 2 of the same title (Part 1), which was printed in the 2009 annual bulletin of Otsuma Women's University. We are going to analyze and consider the following points :

1. Progression of their quality of life, considered from the results of continuous researches of family, family finance, and household of consumer durables,
2. The actual condition of maintenance and continuation of the function and structure of family and their community,
3. A development process of the acquisition ability of socio-information management,
4. Elucidation about factors that the Angkhai village has been able to ride on the crest of the information development and economization.

Finally, we are going to try to propose some ideas about the revitalization of local economics led from the above research towards other depopulated villages in Thailand and also towards locals in similar situations in developed countries.